



澁澤倉庫株式会社(証券コード:9304)

2026年3月期

決算説明会資料

2026年5月25日

皆さま、おはようございます。社長の大隅でございます。
本日は、澁澤倉庫株式会社の決算説明会に、ご出席を賜り、
厚くお礼申し上げます。
これより、当社グループの2026年3月期決算につきまして、
説明資料に沿いながら、ご説明申し上げます。

INDEX

➤ 2026年3月期 決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- バランスシート/キャッシュフローの状況

➤ 2027年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 中期経営計画の進捗

- 事業戦略
 - ◆ 物流事業戦略（競争力強化に向けた取組みと「M&A」）
 - ◆ 不動産事業戦略
 - ◆ ESGへの取組み推進
- 財務戦略・株主還元の強化
 - ◆ キャッシュアロケーション
 - ◆ 資本効率の向上
 - ◆ 株主還元の強化

決算説明会資料の目次は、ご覧のとおりです。
まずは、2026年3月期の決算概要をご説明いたします。

連結経営成績

- 陸上運送業務が好調に推移したことを主要因に前年同期比増収、営業原価の増加及び固定費負担の先行により減益
- 当期純利益は、政策保有株式の売却益により増益

単位:百万円	2025年3月期	2026年3月期	前期比	
			金額	増減率
営業収益	78,620	79,740	+1,120	+1.4%
営業利益 (営業利益率)	4,668 (5.9%)	4,097 (5.1%)	▲570 -	▲12.2% (▲0.8P)
経常利益	5,583	4,858	▲725	▲13.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,908	6,333	+1,424	+29.0%

連結経営成績はご覧の通りです。

営業収益は、物流事業で、陸上運送業務や国際輸送業務が好調に推移したことを主要因として、前期比11億2千万円(1.4%)増の79億7千万円となりました。

営業利益は、新設拠点の立ち上げに伴い、減価償却費や賃借料等の初期費用が先行したことや、トラックドライバーや庫内作業員の処遇改善に伴うコストアップにより、

前期比5億7千万円(12.2%)減の40億9千7百万円となりました。

経常利益は、保有株式の受取配当金が減少したことにより、

前期比7億2千5百万円(13.0%)減の48億5千8百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、

政策保有株式の売却益(約48億円)の計上により、

前期比14億2千4百万円(29.0%)増の63億3千3百万円となりました。

セグメント別 業績

物流事業

営業収益 前期比 +12億8千2百万円 (+1.8%)

営業利益 前期比 ▲2億2千万円 (▲5.7%)

不動産事業

営業収益 前期比 ▲2億5千7百万円 (▲4.0%)

営業利益 前期比 ▲2億1千6百万円 (▲6.5%)

単位:百万円	営業収益(連結)				営業利益(連結)			
	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比		2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	
			金額	増減率			金額	比率
物流事業	72,685	73,968	+1,282	+1.8%	3,884	3,663	▲220	▲5.7%
不動産事業	6,403	6,146	▲257	▲4.0%	3,350	3,134	▲216	▲6.5%
調整額	▲468	▲373	-	-	▲2,566	▲2,700	-	-
合計	78,620	79,740	+1,120	+1.4%	4,668	4,097	▲570	▲12.2%

セグメント別の業績について、ご説明いたします。

物流事業の営業収益は、前期比12億8千2百万円(1.8%)増の73億9千6百万円、

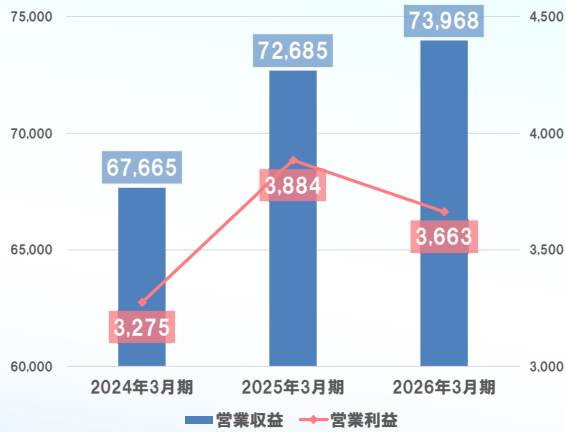
営業利益は、前期比2億2千万円(5.7%)減の3億6千3百万円となりました。

不動産事業の営業収益は、前期比2億5千7百万円(4.0%)減の6億1千4百万円、

営業利益は、前期比2億1千6百万円(6.5%)減の3億1千3百万円となりました。

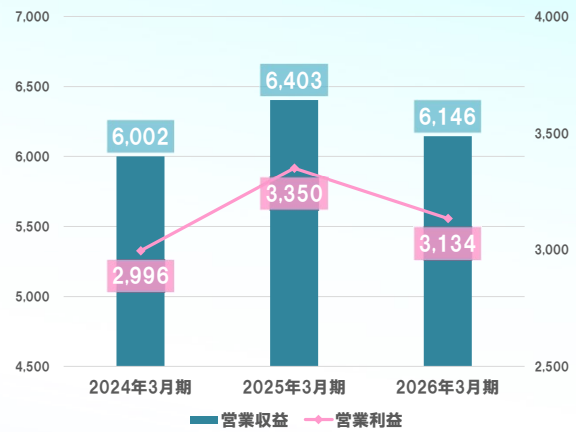
セグメント別 概況

物流事業（営業収益・利益 推移）（単位：百万円）



- 飲料業務が全般好調であったことに加え、輸入食品や医薬機器関連の新規獲得など主に陸上運送事業の取扱い増加
- 既存事業においては適切な価格転嫁により収益力は改善も、新設拠点に係る一時的な費用増加が利益の下押し要因

不動産事業（営業収益・利益 推移）（単位：百万円）



- 前期好調であったビル工事請負業務の反動減
- 既存施設における計画的な保守改良工事の実施による費用増

物流事業、不動産事業それぞれの営業収益と営業利益の推移は
ご覧のとおりとなります。

物流事業の営業収益は、主に陸上運送業務の飲料物流の取扱いが好調であったことに加え、

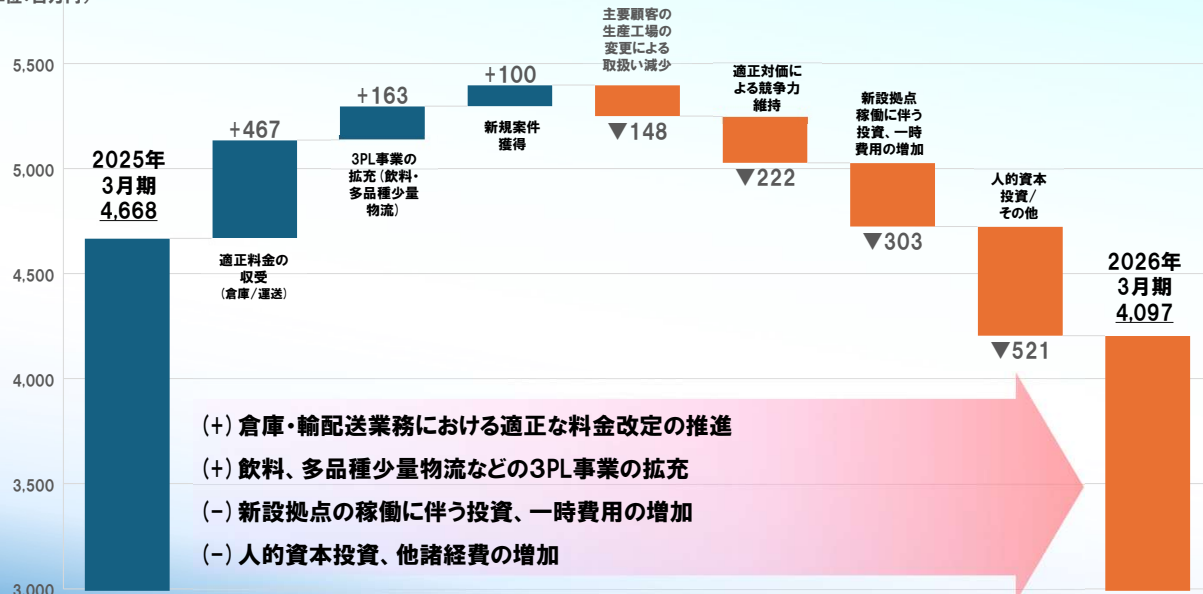
新規獲得した輸入食品や医療機器関連の取扱いが寄与し、
前期比で増収となりました。

営業利益は、既存事業における收受価格の適正化を推進したものの、
新設拠点の稼働開始に伴い、減価償却費や賃借料等の初期費用が先行したことにより前期比で減益となりました。

不動産事業では、前期好調であったビル工事請負業務の反動減の影響や、
既存施設における計画的な保守改良工事を実施したことから、
前期比で減収減益となりました。

業務別 営業利益 増減要因

(単位:百万円)



業務別営業利益の主な増減要因についてご説明いたします。

プラス要因として、倉庫・輸配送業務における適正な料金改定の推進、当社が強みとする、飲料および多品種小ロット物流の3PL事業の拡充、医療機器関連の新規獲得などが寄与しました。

一方で、マイナス要因といたしましては、新設拠点の稼働に伴う投資や一時費用が増加したほか、人的資本投資等の経費の増加や、競争力維持のための適正対価の支払がございました。

バランスシートの状況

- 株主資本の増加をコントロール : 当期純利益 63億円、配当 25億円、自己株式取得 15億円
- 財務健全性の維持継続 : 自己資本比率 57.3%、Net DER (純負債資本倍率) 0.24、
NetDebt/EBITDA (有利子負債比率) 2.01

連結合計 (単位:億円)	2025年3月期	2026年3月期	前期末比	備考
資産合計	1,174	1,193	+ 18	
流動資産	288	278	▲ 9	売上債権 +1、現預金 ▲5、立替金 ▲1
固定資産	586	570	▲ 16	建物構築物等 ▲6、土地 ▲2
投資その他	298	343	+ 45	時価評価差額増加 +61、政策保有株売却 ▲52
負債合計	521	508	▲ 12	
有利子負債 (リース負債含む)	303	277	▲ 25	借入純減 ▲24
その他	218	231	+ 13	
純資産	653	684	+ 31	
株主資本	542	574	+ 32	当期純利益 +63、配当 ▲25、自己株式取得 ▲15
その他	111	110	▲ 1	有価証券評価差額金 +10、為替換算調整 ▲1、退職給付に係る調整額 ▲1、非支配株主持分 ▲8

バランスシートについて、ご説明いたします。

資産合計は、主に株式の時価評価額の増加と政策保有株の売却による減少の差し引きにより、約18億円増加しました。

負債合計は、借入金の約定返済などにより、約12億円減少しました。

純資産は、自己株式の取得や配当を通じた株主還元を強化することで、株主資本の増加をコントロールいたしました。当期純利益や有価証券評価差額金などの増加により、約31億円増加しました。

また、財務健全性については、自己資本比率をはじめとする3つの指標において、一定水準を維持継続しております。

キャッシュフローの状況

- 営業キャッシュフローは57.4億円のキャッシュイン
- 投資キャッシュフローは物流施設の取得と政策保有株式売却の差引きで3.1億円のキャッシュイン
- 財務キャッシュフローは長期借入金の約定返済・自己株式の取得、株主還元を主要因に66.7億円のキャッシュアウト

連結キャッシュフロー



キャッシュフローについて、ご説明いたします。

営業キャッシュフローは、当期純利益、減価償却費の計上を主要因として約57億4千万円のキャッシュイン、

投資キャッシュフローは、資産売却として、投資有価証券の売却と、新規投資として、倉庫新設やシステム開発投資、不動産ファンド投資の実施により、

差し引きで約3億1千万円のキャッシュイン、

財務キャッシュフローは、株主還元として、自己株式の取得、配当金の支払、債務返済として、長期借入金の約定返済により、

合計で約66億7千万円のキャッシュアウトとなり、

現預金同等物の当期末残高は、前期末より約6億2千万円減少しました。

INDEX

➤ 2026年3月期 決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- バランスシート/キャッシュフローの状況

➤ 2027年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 中期経営計画の進捗

- 事業戦略
 - ◆ 物流事業戦略（競争力強化に向けた取組みと「M&A」）
 - ◆ 不動産事業戦略
 - ◆ ESGへの取組み推進
- 財務戦略・株主還元の強化
 - ◆ キャッシュアロケーション
 - ◆ 資本効率の向上
 - ◆ 株主還元の強化

続きまして、2027年3月期の業績予想をご説明いたします。

連結業績予想

- 3PL事業における飲料取扱い好調維持、業務効率化と拠点稼働率の最大化
- 労務費・エネルギー価格上昇分に対する適正な価格転嫁の実施
- 政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益の計上

単位:百万円	2026年3月期	2027年3月期	前期比	
			金額	比率
営業収益	79,740	83,000	+3,260	+4.1%
営業利益 (営業利益率)	4,097 (5.1%)	5,000 (6.0%)	+903 -	+22.0% (+0.9P)
経常利益	4,858	5,700	+842	+17.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,333	6,500	+167	+2.6%

※連結子会社化予定の名鉄ワールドトランスポート㈱の影響額については精査中につき、上記予想には織り込んでおりません。

連結業績予想はご覧の通りです。

営業収益は、飲料を中心に取扱いが好調を維持していることや、新規拠点の稼働率の向上により、
 前期に比べ約32億6千万円増の830億円程度、
 営業利益は、これらの増収効果に加え、費用上昇分の適正な価格転嫁による採算性の向上を図ることで、
 前期に比べ約9億3百万円増の50億円程度と予想しております。
 経常利益は、受取配当金の減少が見込まれるものの、
 持分法投資利益の改善等により
 前期に比べ約8億4千2百万円増の57億円程度と予想しております。
 親会社株主に帰属する当期純利益は、物流施設の移転に伴う特別利益や、
 政策保有株式の売却益が見込まれるため、
 前期に比べ約1億6千7百万円増の65億円程度と予想しております。

セグメント別<売上高・営業利益>

単位:百万円	営業収益(連結)				営業利益(連結)			
	26/03	27/03	前期比		26/03	27/03	前期比	
			金額	比率			金額	比率
物流事業	73,968	77,000	+3,032	+4.1%	5,682	6,550	+868	+15.3%
3PL業務	37,211	38,100	+889		2,403	2,830	+427	
港湾運送業務	8,029	8,300	+271		658	810	+152	
陸上運送業務	19,568	20,500	+932		1,298	1,510	+212	
国際輸送業務 (国際・航空)	7,992	9,000	+1,008		356	500	+144	
その他物流業務	1,166	1,100	▲66		854	900	+46	
連結調整額	-	-	-		+111	0	-	
不動産事業	6,146	6,300	+154	+2.5%	3,467	3,580	+113	+3.3%
調整額	▲373	▲300	-	-	▲471	▲200	-	-
販売管理費	-	-	-	-	▲4,580	▲4,930	-	-
合計	79,740	83,000	+3,261	+4.1%	4,097	5,000	+902	+22.0%

※連結子会社化予定の名鉄ワールドトランスポート㈱の影響額については精査中につき、上記予想には織り込んでおりません。

セグメント別の業績予想についてご説明するまえに、物流事業の「サブセグメント」を刷新いたしましたので、ご説明します。

これまでは「倉庫」や「運送」といった機能別の区分でしたが、昨今は倉庫と運送の一括受注が主流となっています。

この実態に合わせる形で、倉庫から陸上運送までをシームレスに統合した領域を、新たに「3PL業務」として定義し直しました。

各業務の収益性と成長性をより明確にし、情報開示を充実させるための変更となります。

それでは、セグメント別の業績予想についてご説明いたします。

まず、物流事業では、3PL業務が飲料を中心に安定した荷動きで推移することに加え、新設拠点の通期稼働、フル稼働が寄与いたします。

また、陸上運送業務においても、飲料や日用品の工場・拠点間移動の取扱い増加を見込んでおり、

国際輸送業務は、前期不調であった輸入海上貨物が回復基調にあることからそれぞれ、増収増益を見込んでおります。

不動産事業では、テナントビルの安定的な稼働率維持に加え、不動産私募ファンドへの出資等による収益基盤の多角化や、

物流不動産領域における収益機会の拡大を推進することにより、前期比で増収増益を予想しております。

INDEX

➤ 2026年3月期 決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- バランスシート/キャッシュフローの状況

➤ 2027年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 中期経営計画の進捗

- 事業戦略
 - ◆ 物流事業戦略（競争力強化に向けた取組みと「M&A」）
 - ◆ 不動産事業戦略
 - ◆ ESGへの取組み推進
- 財務戦略・株主還元強化
 - ◆ キャッシュアロケーション
 - ◆ 資本効率の向上
 - ◆ 株主還元強化

続いて、中期経営計画の進捗状況について、ご説明いたします。

物流事業戦略 ～ 競争力強化に向けた取組み ～

中期経営計画2026 重点項目		FY2024	FY2025	FY2026 ~
収益力の強化		DX推進、 ロボティクス積極導入 	アパレル/雑貨DC 運営モデル確立 	ロボティクス x AI/RPA 更なる競争力 強化 
ネットワーク 拡充	国内	千葉北飲料向けDC 危険物倉庫新設 (関西・関東3拠点) 	横浜本牧定温倉庫 松戸DC拡張 	習志野飲料向けDC 
	海外	上海 外高橋保税地区倉庫拡張 	バンコク新規開設 香港定温倉庫増設 (コールドチェーン物流) 	フォワーディング事業強化 M&Aによる海外新拠点 (米国・アジア) 
業域の拡大		日本食材輸出 = 商社機能 + 複合一貫輸送サービス 	リチウムイオンバッテリーフォークリフト 販売開始 	外国人ドライバー、 倉庫作業活用支援 

物流事業戦略の進捗についてご説明いたします。

当社は中期経営計画において、三つの成長ベクトルに沿って施策を実行してまいりました。

第一に、『収益力の強化』です。これまで培ったロボティクスやDXの知見をベースに、今期以降は『ロボティクス × AI』を融合させた、他社との差別化を図る独自の付加価値サービスを目指してまいります。

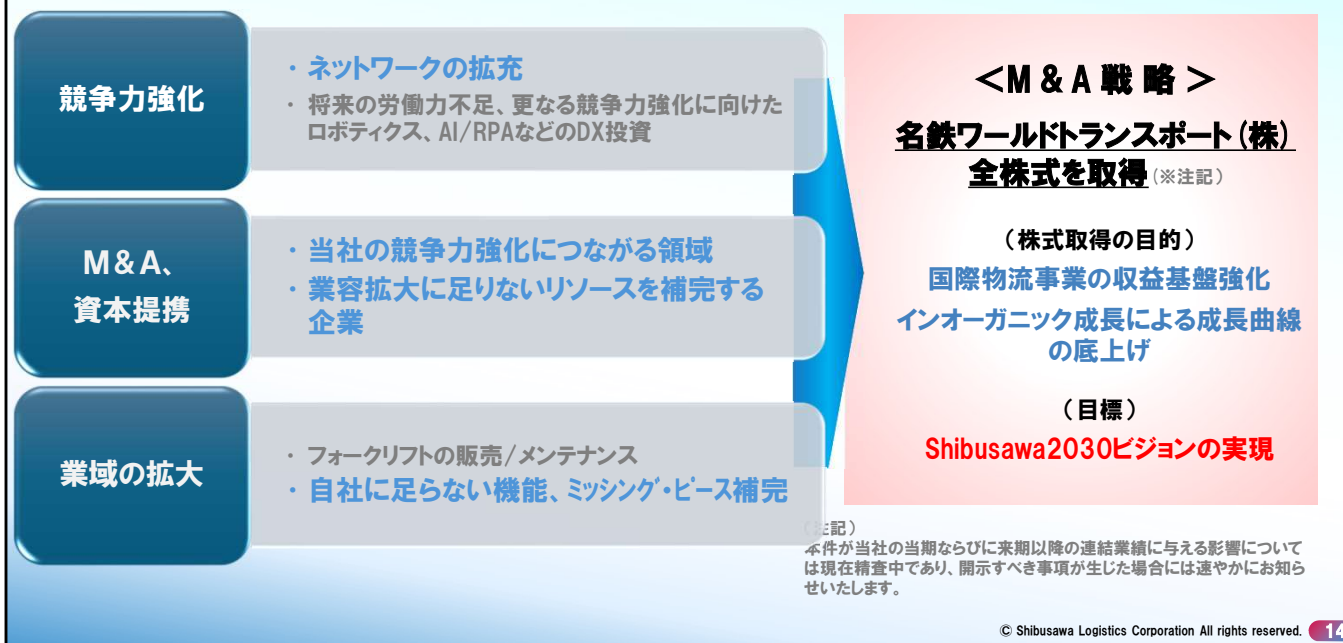
第二に、『ネットワークの拡充』です。国内では、飲料向けDCや、危険物・定温倉庫といった商品特性に合わせた専門拠点を順次整備、カテゴリーや地域における優位性を確固たるものにしております。

海外でも、アセアン地域でのコールドチェーン強化やバンコク拠点新設など海外におけるネットワーク構築を着実に進めました。

また、今期はこのグローバル展開を更に加速させる成長ドライバーとして、後ほど説明いたしますフォワーダーのM&Aを実施いたしました。

3点目の『業域の拡大』は、物流の枠を超えた新たなビジネスを開拓しております。

商社機能を内包した複合一貫輸送サービスの展開や、環境対応型フォークリフトの販売に加え、業界共通の課題である労働力不足への対応として、外国人ドライバーや作業者の活用支援ビジネスにも着手しております。



続きまして、『成長投資』戦略の方針について、ご説明いたします。

一つ目は、競争力強化に向けた拠点拡充や、将来の人手不足や更なる競争力確保のためのロボティクスなどのDX投資であります。

二つ目は、当社の成長に資する業容の拡大や、足りないリソースを確保できる企業とのM&Aや資本提携です。

三点目として、業域の拡大に向けた自社に足りない機能やグローバル戦略におけるミッシング・ピースの補完への投資などとなります。

この方向性のもと、この度、国際輸送・航空貨物に強みを持つ

名鉄ワールドトランスポート株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決定いたしました。

本件の目的は主に2点でございます。

1点目は、『国際物流事業の収益基盤強化』です。

同社のフォーワーディング機能や海外ネットワークを取り込み、既存事業とのクロスセルを推進することで、国際ビジネスの規模を拡大いたします。

2点目は、『インオーガニック成長による成長曲線の底上げ』です。

自社単体でのオーガニックな成長に外部リソースを掛け合わせ、より力強い成長を描いてまいります。

統合によるシナジー



こちらのスライドは、今回のM&Aがもたらす『具体的な統合シナジー』をお示ししております。

今回の統合によりフォワーディング、グローバルネットワーク、国内物流、人的資本の4つの領域でシナジーを創出してまいります。

具体的には、航空・海上フォワーディングの拡充による一貫輸送体制の深化、および取扱量拡大による価格競争力の強化。

グローバルネットワークでは、北米・アジアを軸とした戦略的拡充、重複拠点の統合による競争力強化。

国内においては、国内物流クロスセル推進、国内拠点統合による収益力向上を推進します。

同時に、専門人材の相互交流によるノウハウの共有を進めてまいります。

今後は、PMIを迅速に推し進め、両社の強みを掛け合わせたシナジーを最大限に発揮することで、

グループ全体の市場競争力と利益成長を高め、「Shibusawa 2030 ビジョン」の達成を確実なものとし、中長期的な株主価値の最大化に努めてまいります。



次に不動産事業戦略についてご説明いたします。

本事業におきまして、不動産ポートフォリオの収益性向上、物流事業とのシナジー、開発事業への取組みの3つの軸から、中長期的な価値向上に向けた事業基盤の拡充を推進しております。

まず、不動産ポートフォリオの収益性の向上について、保有資産の定期的なバリューアップに加え、不動産私募ファンドへの投資を行い、収益基盤の多様化を進めてまいります。

次に、物流事業とのシナジーについて、施設リーシングと物流サービスを一体化させた複合提案（クロスセル）を推進し

また、プロパティマネジメント業務の強化を通じ、物流不動産領域における収益機会の拡充を図ります。

さらに、開発事業への取組みについて、不動産事業者との連携を強化し、開発と売却のビジネスの検討を進めることで、次世代の成長に向けた新たな事業価値を創出してまいります。

これらの事業戦略を確実に具現化することで、当社グループの持続的な成長を確固たるものとしてまいります。

Environment(環境)



- 環境配慮型拠点の新設 (CASBEE Aランク認証、ZEB認証)



- 不動産事業における再生可能エネルギー導入率100%達成
- Scope3開示、第三者保証開始
- サステナビリティ・リンク・ボンド発行



Social(社会)



- イノベーションの推進



- 「DX認定」取得



- 物流6社合同による意見交換会開催 (人権、ダイバーシティ推進、女性活躍)



Governance(ガバナンス)



- 監査等委員会設置会社への移行



- 情報開示充実



- 外部機関からの評価向上



ESGへの取組み推進についてご説明いたします。

当社グループは、環境、社会、ガバナンスの3つの側面から、中長期的な価値向上に向けた事業基盤の拡充を推進しております。

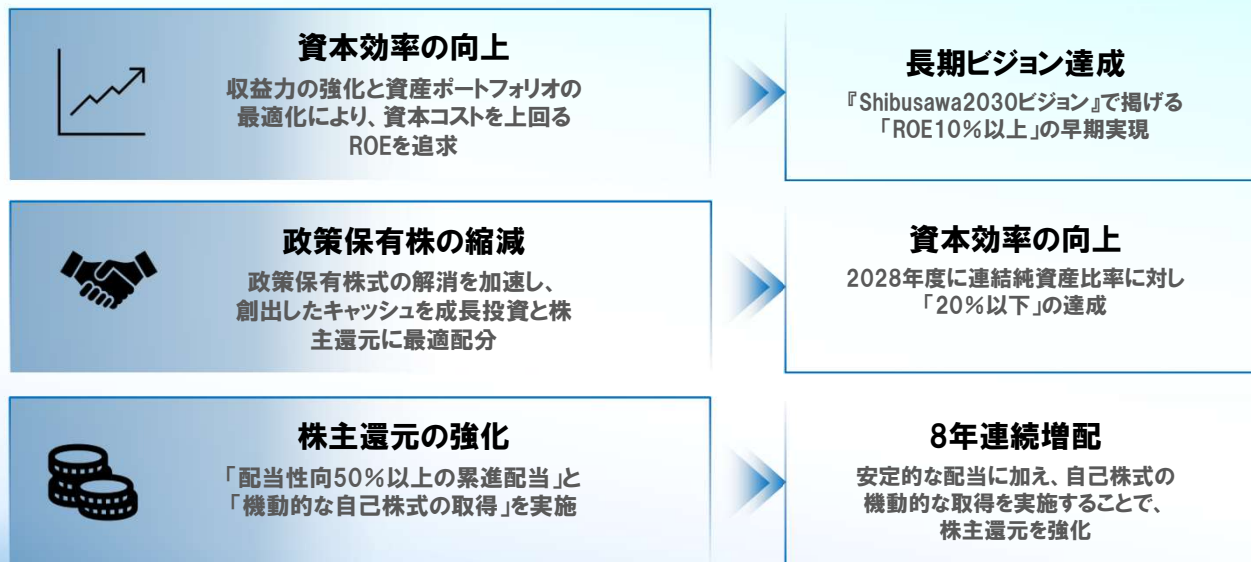
まず環境面では、環境配慮型拠点の新設や不動産事業における再エネ導入率100%の達成、サステナビリティ・リンク・ボンドの発行など、脱炭素社会に向けた取組みを加速しております。

次に社会面では、イノベーションの推進やDX認定の取得、物流6社合同による意見交換会の開催などを通じ、多様な人財が活躍できる基盤を整えています。

最後にガバナンス面では、監査等委員会設置会社への移行による、取締役会の監督機能強化と経営判断の迅速化の両立や、TNFDなど国際的な枠組みに基づく開示の開始をはじめとした情報開示の充実を進めております。

この結果、CDPのマネジメントレベル取得や、GPIF採用のFTSE指数に選定されるなど、当社の取組みは、国際的な外部機関から、高い評価をいただいております。

これらの取組みは、単にESGへの配慮に留まらず、長期的な企業価値や、社会的信頼の向上にもつながるものと考えております。



続きまして、当社の財務戦略、株主還元の強化についてご説明いたします。
 当社グループは、資本効率の向上、政策保有株の縮減、株主還元の強化を一体と
 なって推進してまいります。

1点目は、資本効率の向上についてです。
 収益力の強化と資産ポートフォリオの最適化を進め、資本コストを上回るROEを
 徹底し追求します。

これにより、『Shibusawa2030ビジョン』で掲げる「ROE10%以上」を実力ベース
 で早期に実現してまいります。

2点目は、政策保有株の縮減です。

今後、保有株式の売却をさらに加速させることにより、売却により創出した
 キャッシュを成長投資と株主還元最適配分し、

2028年度には、連結純資産比率に対し20%以下とする目標を早期に達成いたしま
 す。

3点目は、株主還元の強化についてです。

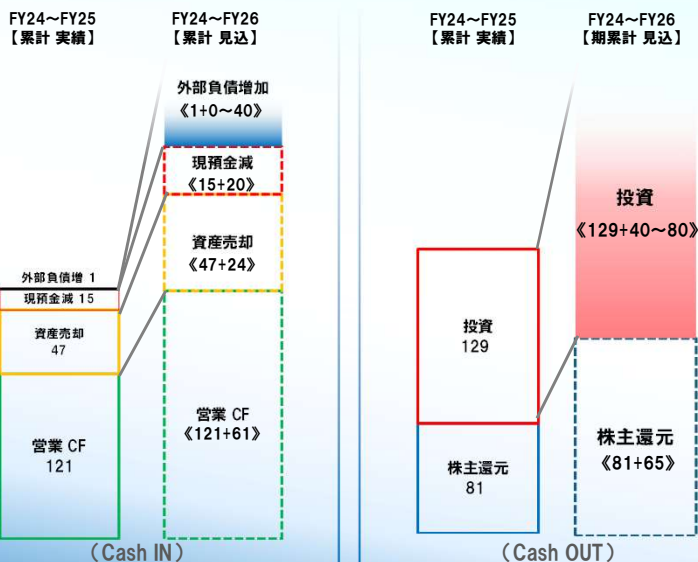
十分な成長投資を行った上で、配当性向50%以上の累進配当とともに、機動的な
 自己株式の取得を実施いたします。

8年連続の増配となる安定的な配当に加え、機動的な自己株の取得を組み合わせ
 ることで株主還元の強化を図ります。

キャッシュアロケーション

中期経営計画2026 FY24~FY26

(単位: 億円)



キャッシュアロケーションの考え方・状況

- ✓ 資本効率向上のため、政策保有株式の売却計画加速
- ✓ 成長投資への積極的取組み継続
M&Aによるキャッシュアウト額は当初計画より減少(相応の外部負債調達余力維持)
- ✓ 中計最終年度としてキャッシュアロケーション、負債・資本比率等勘案し、株主還元強化

FY24~FY25主要投資案件

- ◆ 物流事業
 - ・ 横浜本牧倉庫新設 35億円
 - ・ 危険物倉庫(国内3拠点) 15億円
 - ・ システム開発投資 13億円
 - ・ 自動化、機械化(DX)投資 7億円
- ◆ 不動産事業
 - ・ ファンド活用投資(3件) 40億円

FY26投資検討状況

- ◆ 物流事業(含むM&A)、不動産事業 合計
 - ・ キャッシュアウトベース 40~80億円

中期経営計画2026におけるキャッシュアロケーションの考え方と進捗状況についてご説明いたします。

まず、左側のキャッシュインについてです。
基盤となる営業キャッシュフローの堅調な積み上げに加え、資本効率向上のため、政策保有株式の売却を一段と加速させ、十分な成長原資を確保しております。

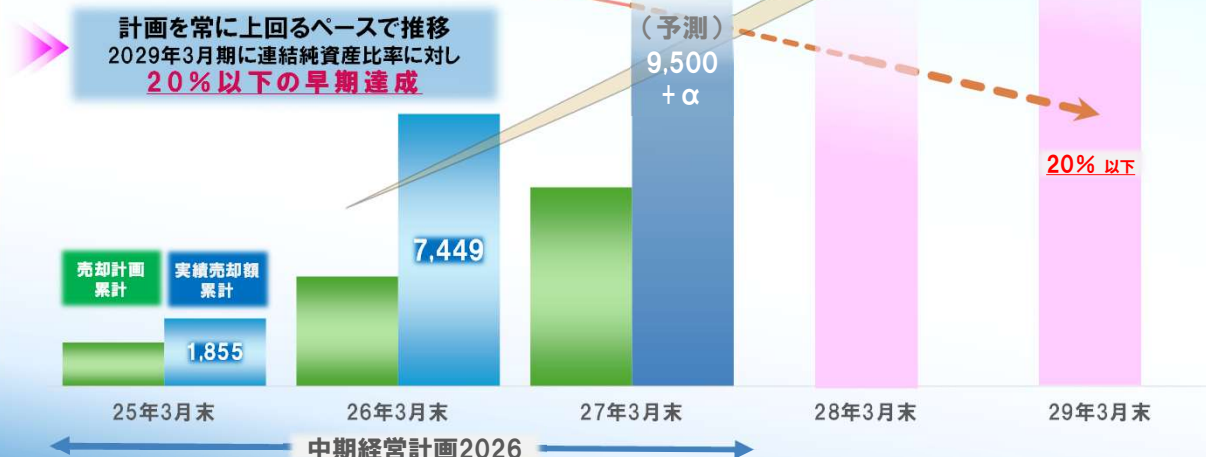
次に、右側のキャッシュアウトの状況です。
これまでに、物流事業における横浜本牧倉庫の新設や危険物倉庫の国内3拠点への展開、不動産事業におけるファンド活用投資など、将来の成長に向けた投資を着実に実行してまいりました。
なお、M&A戦略につきましては、キャッシュアウト額が当初計画より減少したことで、結果として相応の外部負債調達余力を維持できております。

中期経営計画の最終年度におきましては、バランスシートの状況を勘案し、成長投資への積極的な取組みを継続した上で、創出されるキャッシュにつきましては、株主還元へに配分し、さらなる還元強化へと繋げてまいります。

資本効率の向上

政策保有株式の縮減状況（単位：百万円）

縮減方針：政策保有株の縮減を推進し、資本効率を向上させることで、資本コストを意識した経営を徹底



© Shibusawa Logistics Corporation All rights reserved. 20

資本効率の向上に向けた、政策保有株式の縮減への取組み状況についてご説明いたします。
当社は2029年3月期までに、政策保有株の連結純資産比率を20%以下に縮減することを目標としております。

保有株式につきましては、一部銘柄の株価上昇に伴い時価が増加していることを踏まえ、売却計画を上回るペースで進めております。

売却累計額は、2024年度の18億5千5百万円に対し、2025年度には74億4千9百万円にまで売却が進みました。
中期経営計画の最終年度となる2026年度には、累計で95億円以上の売却を見込んでおります。

今後も、売却計画を前倒しで進め、取組みのスピードをさらに加速させてまいります。

株主還元強化

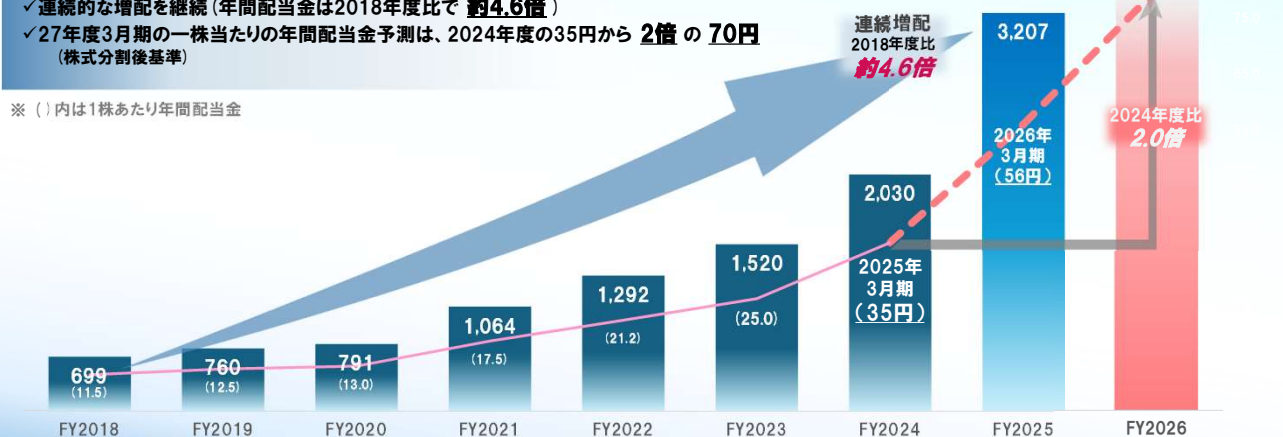
年間配当金(総額)の推移

(単位:百万円)

中長期的な配当成長

- ✓ 配当性向 **50%以上** 累進的な配当
(2026年3月期より適用)
- ✓ 連続的な増配を継続(年間配当金は2018年度比で **約4.6倍**)
- ✓ 27年度3月期の一株当たりの年間配当金予測は、2024年度の35円から **2倍の70円**
(株式分割後基準)

※ ()内は1株あたり年間配当金



※ 2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割したため2026年3月期以前は分割後基準に換算。配当金額は、分割日以前についても当該株式分割の影響を考慮した金額。

株主還元強化に向けた取組みと実績についてご説明します。

なお、当社は、2025年10月1日に、普通株式1株を4株に株式分割いたしました。上記の1株あたり年間配当金は、過年度分も含め、すべて株式分割後に置き換えた数値となっております。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題の一つとして位置づけ、成長投資を積極的に行ったうえで、業績および将来の見通しに配慮しながら、配当性向50%以上の累進配当を導入しております。

これにより8年連続の増配を継続し、2025年度の配当総額は32億7百万円と、2018年度比で約4.6倍にまで拡大する見込みでございます。

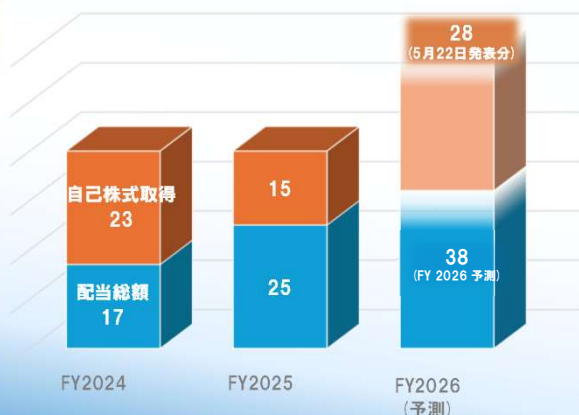
引き続き、株主の皆様への持続的な利益還元と企業価値の向上に努めてまいります。

株主還元強化

配当に加え、機動的な自己株式の取得

- ✓ 資本市場の動向、株価水準等も勘案の上、今後も機動的な自己株式の取得を実施

自己株式取得額・配当総額の推移
(単位: 億円)



「株式分割」による、流動性の向上と投資家層の拡大

- ✓ 効力発生日：2025年10月1日

(1) 株式分割の目的

- ： 投資単位当たりの金額引き下げ
投資家の皆様が投資しやすい環境の整備
流動性の向上と投資家層の拡大

(2) 分割の方法

- ： 1株につき4株の割合

	変更前	変更後 (4分割)
一単元(100株)取得額	463,200円	115,800円
1株当たりの株価 (25年9月30日現在)	4,632円	1,158円

(3) 分割の効果

- ： 2026年3月末現在

一単元(100株)取得額	131,900円
株主総数	19,078名 (前年度比+13,609名)

当社は、安定的な配当に加え、自己株式の機動的な取得を実施することで、株主還元強化に努めております。

2024年度には約23億円、2025年度は約15億円の取得を実施し、2026年度においても28億円を上限とした自己株の取得を予定しており、引き続き株主の皆様への安定的な還元を実施する方針です。

次に株式分割についてご説明いたします。

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を4株に株式分割いたしました。

これは、株式の投資単位当たりの金額を引き下げること、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えること、また、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることにあります。

2026年3月末現在において、分割後の最低投資単位の取得額は約13万円となり、個人投資家の皆様にとって、より少額から投資が可能な水準となりました。

この結果、株主総数は19,078名と前年度比で13,609名増加しております。

これらの施策を通じて、当社は株主の皆様への還元を強化し、同時に株式市場におけるプレゼンスを高めてまいります。

以上で、私からの説明を終了させていただきます。